



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 タキロン株式会社  
コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 兵頭 克盛  
(氏名) 大久保 俊哉  
配当支払開始予定日

TEL 06-6453-3845  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,958	3.7	3,793	4.2	3,946	3.7	2,746	26.6
27年3月期	70,352	△3.4	3,638	△42.0	3,804	△40.1	2,168	△42.8

(注) 包括利益 28年3月期 △62百万円 (—%) 27年3月期 3,452百万円 (△12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.66	—	5.9	4.6	5.2
27年3月期	30.50	—	4.7	4.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 63百万円 27年3月期 66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	88,087	46,461	51.9	644.22
27年3月期	84,018	47,501	55.8	659.46

(参考) 自己資本 28年3月期 45,755百万円 27年3月期 46,841百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,773	△2,860	△2,828	13,760
27年3月期	5,700	△4,377	△1,805	13,571

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	994	45.9	2.1
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	994	36.2	2.2
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,400	7.0	2,000	44.3	2,000	33.2	1,300	17.5	18.30
通期	80,000	9.7	5,000	31.8	5,000	26.7	3,300	20.2	46.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(企業結合に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	78,698,816 株	27年3月期	78,698,816 株
28年3月期	7,675,193 株	27年3月期	7,668,884 株
28年3月期	71,027,131 株	27年3月期	71,104,178 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,456	0.4	2,802	24.6	3,229	18.2	2,304	70.8
27年3月期	39,318	△5.6	2,249	△43.0	2,731	△32.3	1,349	△45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.45	—
27年3月期	18.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	70,540	60.0	42,321	60.0	60.0	595.89	
27年3月期	69,454	59.3	41,220	59.3	59.3	580.33	

(参考) 自己資本 28年3月期 42,321百万円 27年3月期 41,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に国内景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする海外経済の減速や原油価格の下落、日銀のマイナス金利政策導入、急速な円高基調など、先行き予断を許さない経営環境が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、半導体・液晶製造装置メーカーの設備投資等は堅調に推移したものの、土木関連の公共工事事業は予算執行等の遅れや一部計画の延期・変更に伴い伸び悩み、住宅・非住宅の新設・改修市況の回復も思いのほか進みませんでした。

このような環境の下、当社グループは、中期3カ年計画の初年度として、新規事業の戦力化と新たな分野への挑戦、グループ経営の全体最適化、重点分野への積極的な経営資源の投入、アジアを中心とする海外市場への積極展開、経営品質のレベルアップの基本方針に基づき、タキロンポリマー株式会社の建屋増築、東京工場の雨水関連製品、他喜龍塑料(常州)有限公司のポリカーボネートプレート、大日本プラスチック株式会社のハウエル管など生産能力増強のための積極的な設備投資や日本ポリエステル株式会社の連結子会社化など具体的施策を実行し、事業の拡大と高収益化を目指して全力を傾注してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は72,958百万円（前期比3.7%増）、営業利益は3,793百万円（前期比4.2%増）、経常利益は3,946百万円（前期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,746百万円（前期比26.6%増）となりました。

次に、事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### ② セグメント別の概況

##### 住環境事業

住設資材部門は戸建住宅の新設着工戸数が前期比でマイナスとなった影響を受け、住宅資材・管工機材ともに売上は前期を下回りました。

採光建材部門はポリカーボネート製波板、平板、加工品がエクステリア用途や一般建築用途を中心に苦戦が続き、また非住宅向け採光ユニット製品も伸び悩み、売上は前期を下回りました。

環境・土木部門は公共物件への設計織り込みは着実に進捗していますが、発注の遅れや工期遅延、一部計画延期・変更もあり、売上は前期を下回りました。

エンジニアリング部門は太陽電池パネルを搭載したフロート式覆蓋が伸長しましたが、主力の管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市関連の受注物件の減少により、売上は前期を下回りました。

その結果、住環境事業の売上高は日本ポリエステル株式会社の連結もあり38,051百万円（前期比3.8%増）となりましたが、営業利益は125百万円（前期比87.8%減）となりました。

##### 床事業

主力であるマンション改修市場は第3四半期以降緩やかな回復傾向にあり、ハイグレード製品の売上も堅調に推移したため、売上は前期並みとなりました。

その結果、床事業の売上高は9,489百万円（前期より1百万円の増）、営業利益は2,234百万円（前期比10.6%増）となりました。

##### 高機能材事業

プレート部門は年間を通じて半導体・液晶装置向け、工作機械向け工業用プレートと、工作機械カバー用途向け、スマホ・遊技機向けポリカプレートとともに好調に推移し、売上は前期を上回りました。

その他サイン部門と海外向け濾過板分野では苦戦が続きましたが、タンク分野および切削用材料分野は堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業の売上高は23,704百万円（前期比5.5%増）、営業利益は1,629百万円（前期比113.1%増）となりました。

メディカル事業

骨接合材料は「スーパーフィクソープMX」が心臓血管外科領域のメッシュを中心に堅調に推移しましたが、「スーパーフィクソープ」は、整形外科、海外向けが低迷したため、売上は前期を下回りました。その結果、メディカル事業の売上高は1,713百万円（前期比2.5%減）、営業損失は195百万円（前期は167百万円の営業損失）となりました。

## ③ 次期の見通し

次期につきましては、内在する中国や新興国を中心とした景気の減速リスクや世界各国におけるテロや紛争等の地政学的リスク、また日銀のマイナス金利の導入、円高基調で輸出企業を中心に業績悪化が懸念されるなど、しばらくは先行き不透明な状況が続くものと思われまます。しかしながらマンション改修市場は安定的なストックを有しており、半導体・液晶製造装置メーカーの設備投資も概ね堅調に続く状況にあると思われまます。加えて2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連需要の取込み、日本ポリエステル株式会社のグループ化によるシナジー効果も見込まれます。原材料につきましては大きな価格変動は見込みませんが、一層のコストダウンを継続していく所存です。

これらを踏まえ、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高80,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、退職一時金制度改訂による過去勤務債務の取崩益が特別利益として300百万円程度発生すると見込まれるため、親会社株主に帰属する当期純利益については3,300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,069百万円増加し、88,087百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことにより、流動資産が2,457百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より5,109百万円増加し、41,626百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より1,039百万円減少し、46,461百万円となりました。自己資本比率は、51.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、13,760百万円(前連結会計年度末は13,571百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,773百万円の収入となりました(前連結会計年度は5,700百万円の収入)。これは、主に法人税等の支払866百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益4,361百万円、売上債権の減少額761百万円、減価償却費3,090百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,860百万円の支出となりました(前連結会計年度は4,377百万円の支出)。これは、主に有形固定資産の取得、投資有価証券の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,828百万円の支出となりました(前連結会計年度は1,805百万円の支出)。これは、主に短期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	56.7	52.2	55.8	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	35.4	44.3	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.6	0.4	0.5	0.5
インテスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	105.2	139.44	175.38	139.94

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インテスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針および連結業績を勘案いたしまして、1株につき7円00銭とさせていただきます。これにより、中間配当金7円00銭を加えた年間配当金は、1株につき14円となります。

## 2. 企業集団の状況

(住環境事業)

当連結会計年度において、日本ポリエステル株式会社が発行済株式総数(800,000株)の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、上海他喜龍塑料有限公司を清算し、連結の範囲より除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のため、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、正当な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。また、現在進行中の中期経営計画「CC2017&Beyond」におきましては、「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する。」を念頭において活動することを宣言しております。

#### (2) 目標とする経営指標

2015年度よりスタートしました中期経営計画「CC2017&Beyond」における最終年度（2017年度）の目標は次の通りです。

「連結売上高1,000億円以上 経常利益率8.0%以上」

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業100周年にあたる2019年およびさらにその次の100年を見据えた中期経営計画「CC2017&Beyond」を推進中であり、基本方針として以下を定めております。

- ① 新規事業の戦力化と新たな分野への挑戦
- ② グループ経営の全体最適化
- ③ 重点分野への積極的な経営資源の投入
- ④ 海外市場への積極展開（アジア中心）
- ⑤ 経営品質のレベルアップ

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成28年度のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善に支えられて個人消費が堅調に推移することが期待されるものの、円高や海外経済の減速懸念、地政学的リスクも重なり、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループとしましては、中期経営計画CC2017&Beyond「創業100周年に向けて」の2年目として、事業ビジョン「売上高1,000億円超の高収益企業の実現と次世代の柱となる事業の創造」を掲げ、事業の拡大と高収益化に全力を傾注する所存であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,597	13,782
受取手形及び売掛金	23,912	22,604
電子記録債権	1,666	3,925
商品及び製品	6,531	7,653
仕掛品	1,994	2,087
原材料及び貯蔵品	1,583	1,825
繰延税金資産	631	599
その他	1,062	965
貸倒引当金	△5	△14
流動資産合計	50,972	53,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,156	8,750
機械装置及び運搬具（純額）	4,690	5,417
土地	9,840	10,117
リース資産（純額）	226	160
建設仮勘定	398	361
その他（純額）	789	713
有形固定資産合計	24,102	25,520
無形固定資産	466	328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	3,568
繰延税金資産	3,281	4,137
退職給付に係る資産	123	60
その他	1,163	1,161
貸倒引当金	△116	△118
投資その他の資産合計	8,476	8,808
固定資産合計	33,045	34,657
資産合計	84,018	88,087



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,786	15,490
短期借入金	2,173	1,719
1年内返済予定の長期借入金	—	186
リース債務	88	72
未払消費税等	583	315
未払法人税等	347	895
未払費用	656	676
賞与引当金	943	956
役員賞与引当金	123	129
設備関係支払手形	470	582
関係会社整理損失引当金	42	—
その他	1,755	2,042
流動負債合計	21,969	23,066
固定負債		
長期借入金	450	790
リース債務	140	89
繰延税金負債	735	762
役員退職慰労引当金	6	5
退職給付に係る負債	11,948	15,544
資産除去債務	205	309
その他	1,060	1,057
固定負債合計	14,547	18,559
負債合計	36,517	41,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	19,737	21,489
自己株式	△2,317	△2,320
株主資本合計	47,276	49,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,040
為替換算調整勘定	74	54
退職給付に係る調整累計額	△1,774	△4,364
その他の包括利益累計額合計	△434	△3,269
非支配株主持分	659	706
純資産合計	47,501	46,461
負債純資産合計	84,018	88,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,352	72,958
売上原価	47,807	49,303
売上総利益	22,544	23,654
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,585	4,833
人件費	6,912	7,341
賞与引当金繰入額	464	453
退職給付費用	677	748
役員賞与引当金繰入額	119	134
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	574	546
貸倒引当金繰入額	△19	6
研究開発費	766	841
のれん償却額	75	18
その他の経費	4,746	4,936
販売費及び一般管理費合計	18,905	19,861
営業利益	3,638	3,793
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	82	86
固定資産賃貸料	30	80
持分法による投資利益	66	63
受取手数料	33	—
雑収入	110	125
営業外収益合計	324	358
営業外費用		
支払利息	31	40
売上割引	51	54
固定資産賃貸費用	16	52
雑支出	59	56
営業外費用合計	159	204
経常利益	3,804	3,946
特別利益		
固定資産売却益	4	28
投資有価証券売却益	11	202
負ののれん発生益	103	195
関係会社整理損失引当金戻入額	—	9
事業譲渡益	—	7
特別利益合計	120	443
特別損失		
固定資産処分損	28	28
投資有価証券売却損	20	0
投資有価証券評価損	26	—
減損損失	130	—
関係会社整理損	111	—
特別損失合計	317	28
税金等調整前当期純利益	3,607	4,361
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,356
法人税等調整額	207	211
法人税等合計	1,379	1,568
当期純利益	2,228	2,792
非支配株主に帰属する当期純利益	59	46
親会社株主に帰属する当期純利益	2,168	2,746

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,228	2,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	△253
為替換算調整勘定	101	△10
退職給付に係る調整額	563	△2,590
持分法適用会社に対する持分相当額	7	—
その他の包括利益合計	1,224	△2,855
包括利益	3,452	△62
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,375	△104
非支配株主に係る包括利益	77	42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	18,659	△2,152	46,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,103		△1,103
親会社株主に帰属する当期純利益			2,168		2,168
自己株式の取得				△164	△164
持分法の適用範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,077	△164	913
当期末残高	15,189	14,667	19,737	△2,317	47,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	720	△24	△2,337	△1,642	739	45,460
当期変動額						
剰余金の配当						△1,103
親会社株主に帰属する当期純利益						2,168
自己株式の取得						△164
持分法の適用範囲の変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	99	563	1,207	△79	1,127
当期変動額合計	544	99	563	1,207	△79	2,040
当期末残高	1,264	74	△1,774	△434	659	47,501

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	19,737	△2,317	47,276
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			2,746		2,746
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,751	△3	1,748
当期末残高	15,189	14,667	21,489	△2,320	49,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,264	74	△1,774	△434	659	47,501
当期変動額						
剰余金の配当						△994
親会社株主に帰属する当期純利益						2,746
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△20	△2,590	△2,834	46	△2,788
当期変動額合計	△223	△20	△2,590	△2,834	46	△1,039
当期末残高	1,040	54	△4,364	△3,269	706	46,461

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,607	4,361
減価償却費	3,111	3,090
減損損失	130	-
のれん償却額	75	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	228	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	△84	△87
支払利息	31	40
為替差損益 (△は益)	△9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△63
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△202
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	-
固定資産処分損益 (△は益)	23	0
負ののれん発生益	△103	△195
関係会社整理損	111	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,583	761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	294	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△882	△711
未払金の増減額 (△は減少)	△104	△17
その他	402	△206
小計	8,293	6,595
利息及び配当金の受取額	80	85
利息の支払額	△32	△41
法人税等の支払額	△2,641	△866
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,700	5,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	△3,885	△3,126
有形固定資産の売却による収入	62	61
無形固定資産の取得による支出	△269	△36
投資有価証券の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の売却による収入	61	461
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△243	△5
貸付けによる支出	△17	△47
貸付金の回収による収入	21	31
子会社株式の取得による支出	△75	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△180
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,377	△2,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△1,550
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	△500	△178
リース債務の返済による支出	△108	△98
自己株式の取得による支出	△164	△3
配当金の支払額	△1,102	△994
非支配株主への配当金の支払額	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	△2,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477	189
現金及び現金同等物の期首残高	14,048	13,571
現金及び現金同等物の期末残高	13,571	13,760

(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」とい  
う。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計  
基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に  
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方  
法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変  
更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行  
っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行って  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)  
及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	78,985	79,560
2.	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
	建物及び構築物	661	414
	土地	1,210	509
	計	1,872	916
	(上記に対応する債務)		
	短期借入金	920	680
3.	保証債務	34	23

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別(以下「事業所」)にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
網干工場 寮 (兵庫県揖保郡)	遊休資産	建物、構築物及び機械装置

将来の使用が見込まれない遊休資産である網干工場の寮の建物、構築物及び機械装置は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、取引事例等を調査した合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 減損損失

該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	7,350	318	—	7,668

(注) 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加	308千株
単元未満株式の買取による増加	10千株

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	606	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	7,668	6	—	7,675

(注) 増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加	6千株
----------------	-----

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	13,597	13,782
計	13,597	13,782
預入期間が3か月を超える定期預金	△26	△22
現金及び現金同等物	13,571	13,760

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取扱う製品について国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

事業区分	主要製品
住環境事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、FRP製品、合成木材製品、雨どい、管工機材製品、雨水貯留タンク製品、内装用不燃化粧板、住宅建材製品、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他
床事業	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系長尺床材 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、アセテートシート、ポリウレタンゲルシート 他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨接合材料(スーパーフィクソープ他)

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(注)セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益または損失と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及び資産の金額に係る情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,647	9,488	22,459	1,757	70,352	—	70,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	14	135	—	205	(205)	—
計	36,702	9,503	22,594	1,757	70,558	(205)	70,352
セグメント利益又は損失(△)	1,021	2,020	764	△167	3,638	—	3,638
セグメント資産	32,210	8,525	18,714	3,020	62,470	21,548	84,018
その他の項目							
減価償却費	1,522	689	720	178	3,111	—	3,111
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,332	566	620	182	3,701	479	4,180

(注)調整額は以下の通りであります。

- セグメント資産の調整額21,548百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479百万円の主なものは、長期前払費用の増加であります。

## II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## ①報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及び資産の金額に係る情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,051	9,489	23,704	1,713	72,958	—	72,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	15	119	—	210	(210)	—
計	38,126	9,504	23,824	1,713	73,168	(210)	72,958
セグメント利益又は損失(△)	125	2,234	1,629	△195	3,793	—	3,793
セグメント資産	36,617	7,532	19,732	2,805	66,688	21,399	88,087
その他の項目							
減価償却費	1,666	470	797	156	3,090	—	3,090
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,283	311	747	52	3,395	91	3,486

(注) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,399百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円の主なものは、無形固定資産等の増加であります。

## ②報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

住環境事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に日本ポリエステル株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益195百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	659円46銭	1株当たり純資産額	644円22銭
1株当たり当期純利益	30円50銭	1株当たり当期純利益	38円66銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,501	46,461
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	659	706
(うち少数株主持分)	(659)	(706)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,841	45,755
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	71,029	71,023

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,168	2,746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,168	2,746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,104	71,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、この移行により、翌事業年度に300百万円程度の特別利益を計上する見込みであります。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。